

# ユズ加工品の直売と山村の活性化

— 高知県馬路村の事例 —

篠原重則\*

## 1. 緒言

農林水産物が農山漁村の生産者から都市の消費者に流通する方式は、中央卸売・地方卸売市場などの卸売市場を経由して流通するものが主体であった。しかしながら近年は市場外流通とよばれる卸売市場を経由することなく流通する生鮮食料品の比重が増してきたといわれている（藤木1988, 森1992, 樫原1993）。その市場外流通のなかで近年注目されているのは生産団体、地方自治体、農協・漁協などが販売施設を開設し、そこで農山漁村の生産者が都市の消費者に農産物、林産物、水産物などを直接販売する直売方式の増加していることである。このような農林水産物直売施設については、農水省の本庁（農林水産物統計情報部1998）や各地方農政局（北海道統計情報事務所2004, 東北農政局2003, 関東農政局2003, 北陸農政局2003, 近畿農政局1999, 中国四国農政局2001, 九州農政局2003）などで、その実態把握にのりだしている。そしてそれらの施設による農林水産物の直売は、農村と都市の交流を深め、農山漁村地域の活性化に寄与していると、農水省構造改善局の調査報告書（農水省構造改善局2000）や農業白書（農林統計協会1997）では高く評価されている。

農林水産物直売についての研究は、直売事業が各県の農業改良普及所の生活改善運動の一環として取りあげられた事例が多かったので、普及所の普及員あるいはその関係者の研究として取りあげられたものが圧倒的に多い（櫻井1995・1997・2001, 片倉2001, 藤森1998, 小寺2000, 辻2003, 網野2000, 農村生活総合研究センター2003）。その研究を通論すると、①流通論の観点を重視した研究、②小売業・マーケティングの観点を重視した研究、③消費者行動の観点を重視した研究、④交流拠点、グリーンツリズムを重視した研究

に大別できるが、堀田学が（堀田2002）指摘しているように、直売事業が農村地域の活性化にどのように寄与しているかの視点が乏しいといわれている。

地理学の分野で農産物直売を手がけた研究としては鷹取泰子・岡橋秀典などの論考がみられる（鷹取1995, 岡橋1997）。このうち鷹取の研究は、埼玉県の115ヶ所に及ぶ農産物直売所の立地展開とその類型化を試み、さらに都市近郊型と観光地隣接型の農産物直売所の地域特性を対比している。一方、岡橋の研究は主として中国・四国地方の農産物直売所の成立の背景をさぐり、さらに東広島市での実態調査によって、農産物直売所の類型区分を行い、その存立基盤を究明しようとしている。両者の研究は、農産物直売についての地理学の研究に先鞭をつけたものとして評価されるが、先述の農業研究者の研究同様、直売事業が地域社会の活性化にどのように連動したかの点は十分に解明しているとは言いがたい。

筆者は近年過疎山村の活性化について考察を重ねているが（篠原1996a, 1996b, 2000a）、農産物直売は過疎山村の活性化にとって検討に値するものとの認識に至った。先に公表した愛媛県日吉村と松山市に近接した中山町の研究は、両山村における農産物直売が山村の活性化にどのように連動しているかを解明しようとしたものである（篠原2000b, 2002年）。また最近公表した愛媛県三崎町の水産物直売と漁村の活性化に関する研究は（篠原2004）、愛媛県の佐田岬半島の先端にある三崎漁協の直売事業が、僻遠の漁村の活性化にどのように連動したかの解明を図ったものである。

今回、本論でとりあげる高知県馬路村は、室戸岬に近い僻遠の山村である。その馬路村は、三崎町同様僻遠の地にあるということを喧伝し、ユズ加工の直売事業によって、地域の活性化をはかったところとして注目されている。馬路村農協がどのような不利な条件を克服して、地域社会の活性化を図ったかを解明することを本論の主目的とするものである。

\*松山大学人文学部

## 2. 馬路村の地域特性

### 1) 自然環境

馬路村は室戸岬に近い四国南東部の僻遠の山村である。県都高知市とは、約80kmを隔てる位置にあり、高知市からは土讃線と土佐黒潮鉄道を介して、太平洋岸の安田をへて、そこから、安田川沿いに遡ること30分、時間距離にして、約2時間で達することができる。最寄りのD I D都市は安芸市と室戸市であるが、共に乗用車で1時間を要し、都市域から遠く隔てられた山村であるといえる。

町域の地形は、剣山(1955m)・三嶺<sup>さんれい</sup>方面から伸びてきた山嶺が北方に屏風のようにそばだち、そこには町域最高峰<sup>じんさきのもり</sup>の甚吉森(1423m)と西又山(1360m)などがそびえる。町域には2つの河川が南下する。東方に走る奈半利川<sup>なはんり</sup>は、1,000m程度の山地を嵌入蛇行して流れ、河口の奈半利で太平洋に注ぐ。西方の安田川<sup>あんだがわ</sup>も同じく1,000m程度の山地を浸食して流れ、町域の中心地を貫流し、太平洋岸の安田で海に注ぐ。集落と耕地は狭小な谷底平野と谷底平野に接する山麓部に点在する。馬路村の面積は165km<sup>2</sup>であるが、林野面積16,552haに対して耕地面積はわずかに66haにすぎず、林野率は94.3%に達する。その林野の11,582ha(74.2%)は国有林であり、明治、大正年間から、第2次大戦後に木材価格が長期低迷する1990年ころまでは、住民の大部分は国有林に依存して生活していた。

気候は南四国の多雨気候に属し、気象庁の地域気象観測年値表<sup>3)</sup>によると、年候水量は3997mmにも達しており、わが国の代表的多雨地域といえる。降水は6月から9月の夏季4ヶ月間に特に多く、この間は各月とも500mm以上の降水をみている。多雨の原因は梅雨季と台風季であり、この時期に太平洋岸から湿潤な大気が町域の山地斜面を上昇する時に、大量の降水をもたらすものと考えられる。馬路村の国有林の美林はこの多雨気候にはぐくまれたものである。

### 2) 魚梁瀬林業

林野面積の74%が国有林である馬路村は、国有林にすっぽりと取り囲まれた山村であるといえる。奈半利川流域には平家の落人伝説を伝える魚梁瀬の林業集落があり、その奥地は一面の国有林であり、国有林地9,500ha余と官行造林地450ha余がみられる。また安田川上流の馬路村主要集落の奥地も3,500ha余の国有

林地と200ha余の官行造林地がみられる。このうち奈半利川上流域の国有林は、いわゆる魚梁瀬国有林の本拠であり、千本山の保護林<sup>1)</sup>などの所在地である。

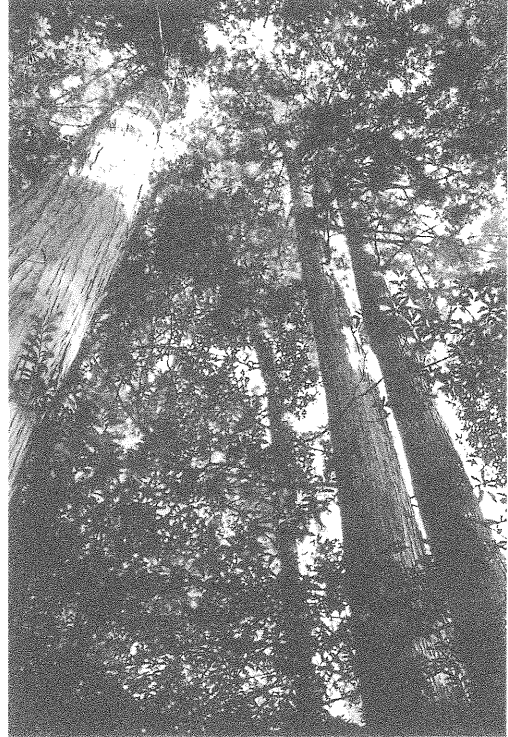


写真1. 魚梁瀬千本山のヤナセシギの保護林  
(2003年2月)

ここは藩政時代の土佐藩の藩有林に起源し、数ある土佐藩の藩有林のうち最も重要な藩有林であった。土佐藩の林制は秋田藩・弘前藩・尾張藩と並ぶ最も完備していたものといわれ、この森林資源は元和年間の仕置役小倉小助とそれを引き継いだ仕置役野中兼山の保護育成策によるものといわれている。小倉小助・野中兼山は魚梁瀬藩有林に輪伐体制を確立し、魚梁瀬藩有林の管理を厳しくし、伐採を厳しく制限し、美林の育成につとめたという。藩政初期の駿府城・二条城・江戸城などの普請用には、魚梁瀬の良材が土佐藩より多く献上されたといわれている(高知営林局1972)。

明治維新以降、魚梁瀬の藩有林は国有林に編入されるが、魚梁瀬スギをはじめとした良材は営林署によって伐採され、奈半利川の流送によって、河口の奈半利に搬送され、そこから主として阪神市場等に船便にて出荷された。魚梁瀬の森林資源の開発に大きく貢献したのは、森林鉄道の敷設である。森林鉄道は1910年

(明治43)に、まず安田川の河口の安田から馬路村の日浦の間が開通し、この安田線は久木隧道(333m)を貫通し、1919年(大正8年)には魚梁瀬の石仙に路線を延長する。しかしながら、久木と魚梁瀬の釈迦ヶ丘の間は逆勾配になっていたので、原木を満載した貨車の走行には困難をきたし、奈半利川沿いに、奈半利～釈迦ヶ丘間の森林鉄道が新たに建設される。41.9kmのこの路線は1929(昭和4)に起工され、1942年(昭和17)に完成する。ここに安田線・奈半利線を併せた魚梁瀬森林鉄道は完成するのである。この森林鉄道は支線も併せると250kmにもなり、全国屈指の森林鉄道となるのである(舩本2001, 馬路村教育委員会1981)。

なお魚梁瀬森林鉄道は1958年から1963年の間に順次撤去され、原木の運送はトラック輸送に切り替えられる。それは電源開発会社によって、1965年6月ロックフィルダムの魚梁瀬ダム<sup>5)</sup>が完成し森林軌道が水没し、その代替道路が敷設されたことによる。林業集落の魚梁瀬の集落<sup>6)</sup>も水没することになり、新たに造成された丸山団地に営林署と共に移転することになった。

図2は、魚梁瀬営林署管内の素材生産量と営林署の従業員の推移を示すものである。営林署の素材生産量のピークは1970年の7万m<sup>3</sup>であるが、外材輸入の激増による木材価格の低迷から年を追って減少し、2000年には7000m<sup>3</sup>弱にと激減する。営林署の雇用人員も、

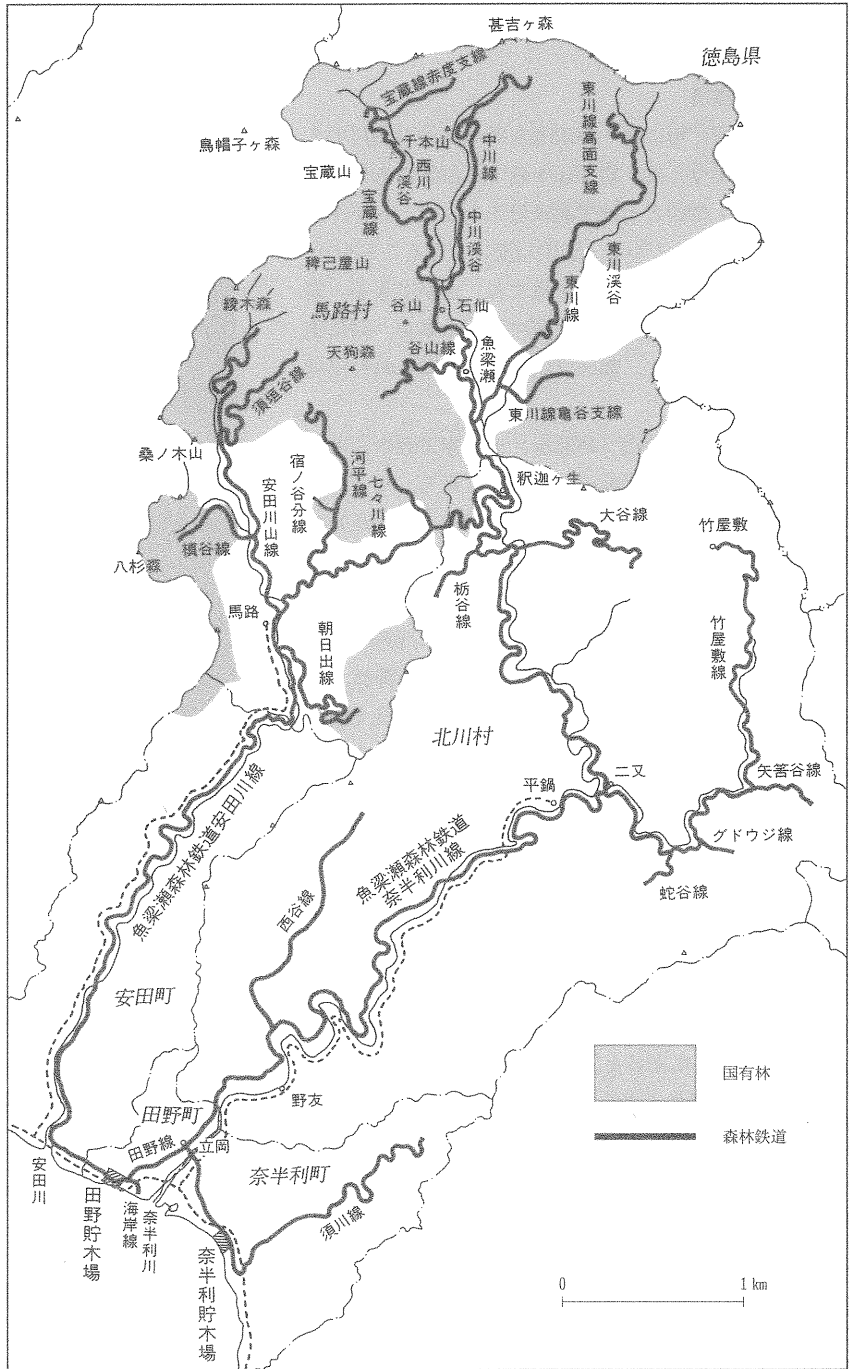


図1 魚梁瀬森林鉄道路線図(1958)

注) 舩本成行(2001): 魚梁瀬森林鉄道と安芸森林管理署森林計画区図より作成

1960年には17.9万人(1日8時間労働に換算して)であったものが、逐年減少し、2000年現在では7506人役と激減している。馬路村に居住する者の大部分は、直接的・間接的に国有林に依存して生活を営んでいたが、今やそれは昔日の記憶のなかにのみ生きている状態と

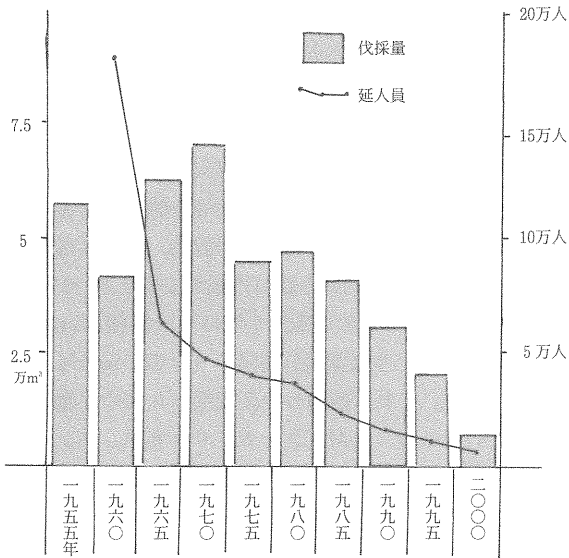


図2 魚梁瀬営林署管内の素材生産量と延人員の推移  
注) 四国森林管理局資料より作成

なっている。

図3は、魚梁瀬の林業集落奥地の魚梁瀬国有林の現在の林相と人工林の樹齢を示している。奈半利川本支流沿いには、天然林が多く残されていること、人工林の樹齢構成では、藩政時代から森林の伐採がすすみ、人工育成もなされていたので、25年生以上とか、50年生以上の樹林が多く、民有林に比較して、樹齢の高い森林が多いのが特色である。また奈半利川の本・支流沿いには天然林が多くみられるが、これは保安林となっているものが多い。馬路村の保安林は2000年現在5155ha(全林野の31%)をしめ、その内訳は水源かん養保安林3777ha、土砂流出防備保安林1195ha、保健保安林271haである。保安林に指定されているところは国有林に多く、今や魚梁瀬の国有林は、林産資源の育成のみでなく、水源かん養、国土保全、鳥獣保護などに力点が移されているといえよう。

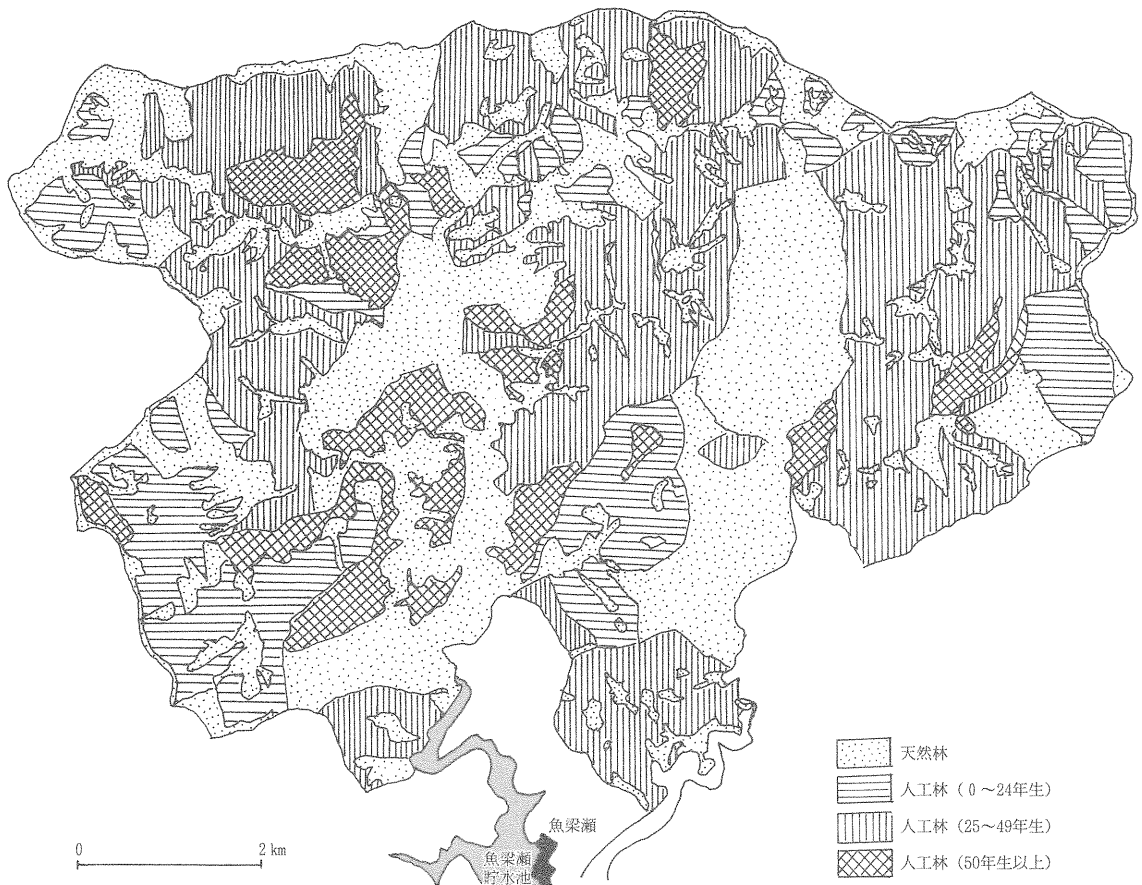


図3 魚梁瀬国有林の林相と人工林の樹齢の分布  
注) 安芸森林管理署森林計画区図より作成

### 3) 過疎の進行と人口の高齢化

馬路村の世帯、人口は、1960年には943世帯・3425人であったが、2000年には516世帯・1115人と減少した。40年間の人口減少率67.4%に達しており、1970年に制定された過疎地域に指定されている。この間には人口減少のみではなく、人口の高齢化も著しく進行した。1960年には65歳以上の高齢者の比率は9.6%であったが、2000年には高齢者の比率は28.6%にも達している。15歳以上の産業別就業人口は、1960年には農業238人（全就業者に対する比率13.1%）、林業971人（53.6%）であったのに対して、2000年には農業35人（全就業者に対する比率6.2%）、林業29人（5.2%）となり、産業別人口構成比率からしても、林業離れが著しいことが顕著にうかがえる。ここに国有林にどっぷり浸っていた馬路村が、新たな産業の振興を模索せざるを得ない背景があったといえる。

### 4) ユズ栽培の発展

四国は冬季温暖な気候に恵まれ、柑橘類の生産の多

いところとして知られている。そのなかで香酸柑橘の代表的なものにユズがある。ユズは村上節太郎の研究（村上1966）によると、耐寒性の強い柑橘で、福島県の信夫山、大阪府の箕面市などが有力な産地として指摘されている。図4は2001年の四国のユズの市町村別生産量を示すが、高知県の東部山地、徳島県南部の那賀川流域、高知県西部の四万十川流域、愛媛県吉野川（四万十川の支流）流域と肱川流域が主要産地<sup>7)</sup>となっている。香川県を除く四国3県の栽培面積は1126ha（全国の57%）、生産量は14,674t（全国の59.9%）となっている。これら四国の中山間地がユズの生産地となっているのは、温州ミカンや、イヨカン、ブンタンなど全国的に著名な果樹は、冬季寒冷なため栽培は不可能であるが、耐寒性の強いユズは栽培可能であり、かえて品質の良いユズは栽培可能であり、かえて品質の良いユズが生産でき、稲の転作物として好適であったことによるものである。特に高知県のユズ栽培が昭和40年代にかけて急速に伸びたのは、県の農事試験場や農業普及所において、熱心な研究や指導がなさ



図4 四国地方の市町村別のユズ生産量の分布（2001年）

注) 高知県・徳島県・愛媛県の市町村別統計要覧より作成

れたことによるといえよう（光江1998, 樋口2002, 安芸農業改良普及所1980, 高知県ユズ生産販売対策協議会1994）。

高知県ではユズ栽培は安芸市や北川村が先行し、馬路村では1963年ころからユズ栽培が始まったという。馬路村には元来自生のユズが各地に点在し、また自家用の調味料としての酢を採取するために、ユズを屋敷内に植えていた農家も多数存在していた。馬路村でユズの植栽に熱心であったのは森林組合であり、1963年（昭和38）時の組合長<sup>はきぎょう</sup> 甫木義郎がユズの将来性に着目し、ユズの新植を始めたという。ユズの苗木は当初は朝日出にあった森林組合のスギの苗床において育成された。森林組合の幹部がユズの導入を決意したところに、魚梁瀬の国有林をひかえ、住民の多くが国有林の林業労務で生計を維持していた馬路村の苦悩が如実に表われているといえる。

図5は、馬路村のユズの栽培面積を生産量の推移を示す。この図によると、1975年に栽培面積25ha、生産量100tであったものが、逐年栽培面積と生産量を増加させ、2001年は栽培面積43ha、生産量688tとなっている。栽培面積が年を追って徐々に増加しているのに対して、収穫量に変動幅が大きいのは、ユズの特性による隔年結果によるものであり、1985年、1993年、2000年などは、その前年に比較して飛躍的に生産量が増加している。

馬路村のユズ栽培の特色は、ユズ栽培農家の高齢化

を反映して粗放的栽培を特色とし、ユズ園に害虫の防除を施す者はあまり見られない。したがって、ユズ玉は黒点病、そうが病に冒されている果実が多く、生果としての出荷に適さないものが多い。高知県東部山地の代表的なユズ産地—安芸市・北川村・物部村—が、価格の高い生果として出荷するものが多いのに対して、馬路村のユズは生果出荷にかなう量が少ない。後述するように、馬路村農協が主としてユズ加工品の果汁生産等に主力をおいているのは、止むを得ざる対応であったといえる。

表1は、1960年から2000年にかけての馬路村の農家数の変化と耕地面積の変化を示すものであるが、1960年の農家数は239（うち第2種兼業農家227）であったものが、2000年には34%減の158となっている。農家数の減少以外で注目されるのは、田面積の減少であり、1960年代の後半から1980年代にかけて田面積が激減し、代って樹園地面積（ほとんどはユズ面積）が激増していることである。これは水田・稲栽培によって稲作転換によってユズ栽培面積が増加したことによるものである。2000年以降、馬路村農協への米の出荷はほとんどみられない。馬路村の土地利用景観は、自給用の米生産を一部残すのみで、商品作物のユズ一色となっているといえる。

### 5) ユズの加工・販売

表2は馬路村農協の開発したユズ加工品の一覧表で

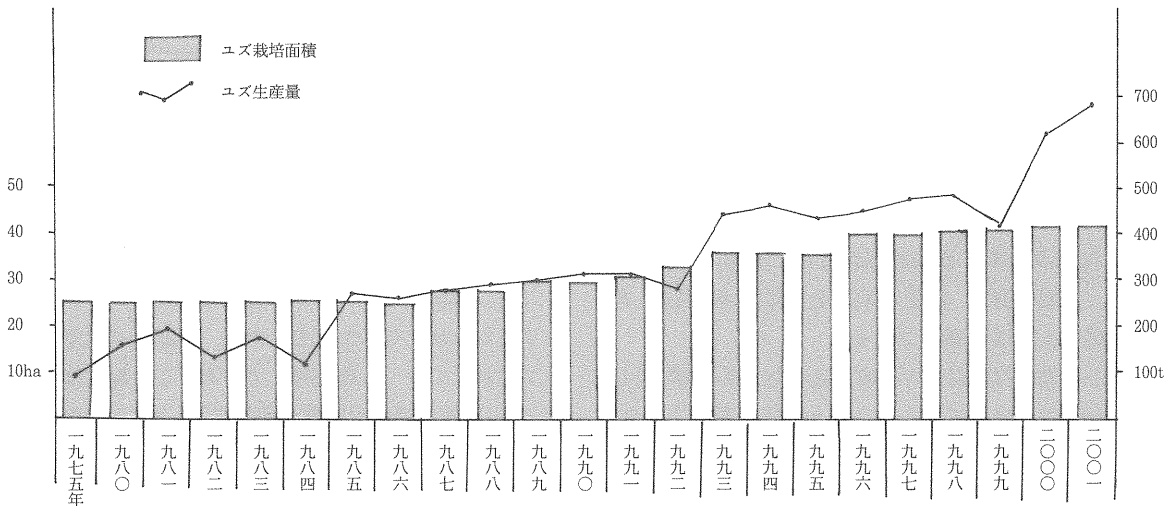


図5 高知県馬路村のユズ栽培面積と生産量の推移  
注) 安芸農業普及センター資料より作成

表1 馬路村の農家数・耕地面積の推移（1960～2000年）

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
世帯数	995	751	669	535	516
人口	3425	2134	1740	1313	795
農家数(戸)	239	172	155	131	158
専業	9	13	12	24	29
第1種兼	36	12	4	11	65
第2種兼	227	147	139	96	64
農家人口	1194	702	557	490	197
耕地面積(10a)	916	730	600	450	550
田	601	460	320	250	200
畑	311	70	80	50	50
樹園地	4	200	210	170	310
稲栽培面積	566	610	300	250	

(注) 1960～2000農林業センサス市町村別統計書（高知県）による

表2 馬路村農協のユズ加工食品の開発

年代	ユズ加工食品
1979年	ユズ佃煮
1983	ユズみそ・ユズジャム
1985	ユズ濃縮ジュース
1986	ポン酢醤油「ゆずの村」
1987	ゆずの村ストレートドリンク
1993	うまじ村のゆずゼリー
1995	ぱっと馬路村①
1997	馬路のゆず湯
1998	ゆず茶漬、ゆずこぶ茶、ゆず漬けの素
2000	百年源②

注) 農協資料ユズ小史より作成

①七味風の香辛料（からしとユズの皮入り）

②ユズの種を粉にしたもの（一種の健康食品）

表3 馬路村農協の品目別販売高（2002年）

品目	金額(千円)	備考
ゆずの村ポンズしょうゆ	1,407,116	
ごっくん馬路村ゆずドリンク	662,688	
ゆずのギフトセット	448,387	65種類のセット商品
ゆーず濃縮ジュース	131,973	
ゆず果汁	108,101	
ぱっと馬路村・ゆずパッパッ	38,791	25g業務用
乾燥果皮製品	30,224	ゆず湯・業務用ゆず皮
ゆずみそ	19,996	
茶漬・ゆず漬・ゆずこぶ茶	13,228	
ゆずゼリー	9,476	
ゆずジャム	7,171	
その他		
合計	2,937,790	

注) 馬路村農協資料による。

ある。これは元々馬路村にあったユズ加工食品をヒントに農協が開発したものであり、このうち1986年に開発した「ポン酢醤油ゆずの村」と、1988年開発した「ごっくん馬路村」が売上高からみた東西の両横綱である。2002年現在、前者の年間売上高は14億円余、後者年間売上高は6.6億円である。

図6は馬路村農協のユズ加工品の売上高の推移を示す。1988年にはユズ加工品の売上げが1.2億円となり、始めて1億円の大台に乗ったが、翌1989年には売上げ高が2億円を突破し、さらに1990年には4億円を突破する。1988年には東京池袋の西武百貨店の物産店にユズ製品を出品し、「ポン酢醤油ゆずの村」が西武百貨店の101村展<sup>9)</sup>の金賞を受賞した。その副賞の101万円

で、農協はコンピュータを導入<sup>9)</sup>し、顧客の注文伝票の整理と顧客名簿を作成し、通信販売による直販体制<sup>10)</sup>を確固不動のものとする。当時顧客名簿に登録されたものは25万人であった。

「ポン酢醤油ゆずの村」が農協の最大のヒット商品とするならば、それに次ぐものは、1998年に開発したユズ飲料「ごっくん馬路村」である。この製品は1990年の101村展の農業部門賞を受賞する。「ごっくん馬路村」の販売のために農協の駆使した方法は、高知県内を対象としたテレビコマーシャルであり、馬路村の少年の発する「みんなごっくん、やりゆうかえ」という文言は、一時高知県でブームになったという。

さらに馬路村農協は1995年1月には、すぐれた農業

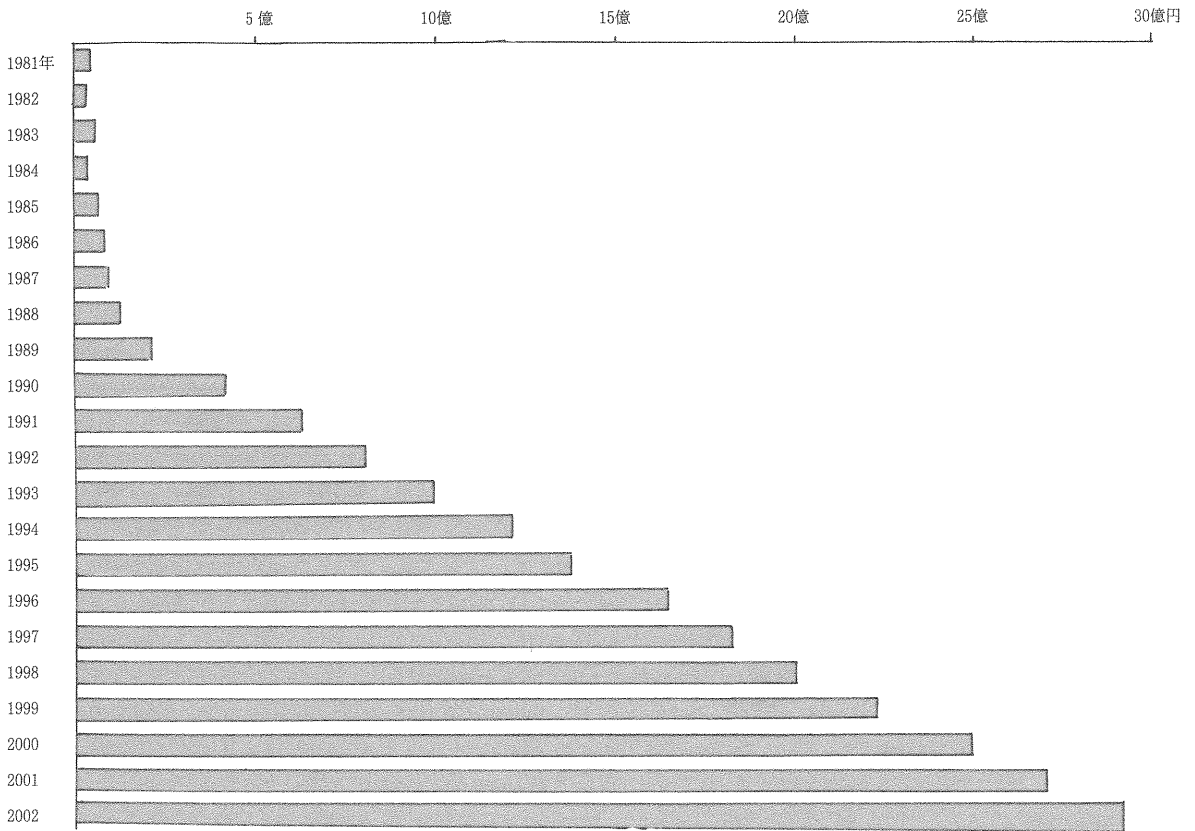


図6 高知県馬路村農協のユズ加工品の売上高の推移

注) 馬路村農協資料より作成

団体に与えられる朝日農業賞<sup>11)</sup>を受賞する。このように相つぐ受賞は馬路村をすっかり全国的に有名にして、年間3,000人の視察者が訪れる程となった。農協のユズ製品の売上げは、1993年には10億円を突破し、1998年には20億円、さらに2002年には30億円に達する有様である。

このように馬路村農協のユズ加工品の売上げが飛躍

的に伸びた原因はどこに求められるのであろうか。それは表4に示すように、国・県・村の公的資金が次々と導入され、ユズ製品の加工施設が飛躍的に拡充されたことである。第2は、開発商品につけられた巧みなネーミングであり、ポスター・テレビなどによる宣伝にあったといえる。商品のネーミングやポスターは高知市のアークデザイン研究所<sup>12)</sup>が主として作成した



写真2 馬路村農協ユズ加工場の作業風景 (2003年1月)



写真3 馬路村農協ユズ加工場の事務所 (2003年1月) オフィスコンピュータにて発送業務を行う



表4 馬路村農協の施設設備と公的資金の導入

年度	導入事業名	施設名	主な内容	事業費 (千円)	国費	県費	村費・その他
1974	農村地域工業導入 特別対策事業	集出荷施設		21,148	10,574	0	1,564
1984	村単独事業	集出荷施設					
1981	農業構造改善事業	遠心分離器					
1984	第三期山村振興農林 漁業対策事業	処理加工施設	ユズ加工処理 機械	4,700	2,350	470	1,880
1987	農山村地域活性化 緊急対策事業	集出荷施設 加工施設	木造平屋建 自動封かん機 搾汁機など	20,000	9,872	1,999	8,129
1988	農山村地域活性化 緊急対策事業	農林産物処理 加工施設	洗浄乾燥施設 搾汁機 打栓機など	45,800	22,900	4,580	18,320
1991	農協事業	ラベルマシン					
1993	果樹産地活力強化 特別対策事業	ユズ充填ライン ゼリー製造施設			県事業		
1993	高度流通危機整備 事業	ユズ加工釜 ジャム充填機			県事業		

注) 馬路村提供資料をもとに作成

が、そのポスターやテレビのコマーシャルに登場するのは馬路村の子供であり、また青・壮・老年の農夫であったりする。ポスターやテレビのコマーシャルの言葉は馬路の方言丸出しであり、ひとつも飾り気がない。村の姿をそのまま都市の人々にぶつけたものである。例えば、羽田空港のモノレール乗り場のポスターには、



写真4 ユズ飲料「ごっくん馬路村」のテレビコマーシャルに登場する小学生

水中メガネをかぶった村の子供が網籠と魚を突くヤスを持ち、「お兄ちゃん帰ってくる言うちゃんないか」の文字がおどる。これらの風景や言動は何の飾り気もない田舎丸出しであるが、その素朴さが都会人の田舎への郷愁をいやが上にもかきたて、都会人の馬路村への関心を高めたといえる。第3点は、製品開発から、販路開拓、さらには通信販売のシステム化を遂行した

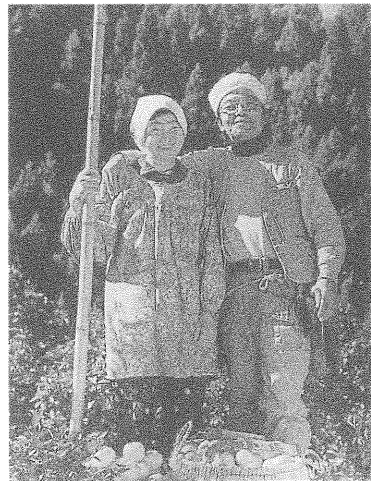


写真5 馬路村農協のパンフレットに登場するユズ栽培農家

とうたにもちみみ  
東谷望史専務<sup>13)</sup>のリーダーシップにあったといえる。

それでは通信販売で馬路村のユズ加工品を購入する顧客はどこに分布しているのだろうか。図7は35万人の顧客のなかから、2002年に馬路村農協が年賀状を出した5.6万人の顧客の分布である。それは顧客の15%にしか過ぎないが、顧客の分布状態を推察させてくれる。この図によると、首都圏・近畿圏が顧客の二大分布地であり、次いで中京圏と北九州圏に多くの顧客の存在することがわかる。

馬路のユズ加工品は大都市圏の都市住民に多く消費されていることがわかる。

#### 6) 観光・保養施設の拡充と雇用効果

馬路村が、山村振興において、ユズの栽培とユズの加工とその直売以外に、力を注いだのは観光振興であった。

表5は、馬路村の主な観光・保養施設とその雇用労働力を示している。1979年に開設された馬路温泉は馬路村農協の事務所と馬路村農協のユズ加工場の中間にある安田川の川沿いにある温泉宿泊施設であり、土産物店と食堂が併設されている。年間約6万人の利用者を数えているが、来訪者と宿泊客のなかには、馬路村農協のユズ加工場を見学し、ここで昼食をとり、宿泊

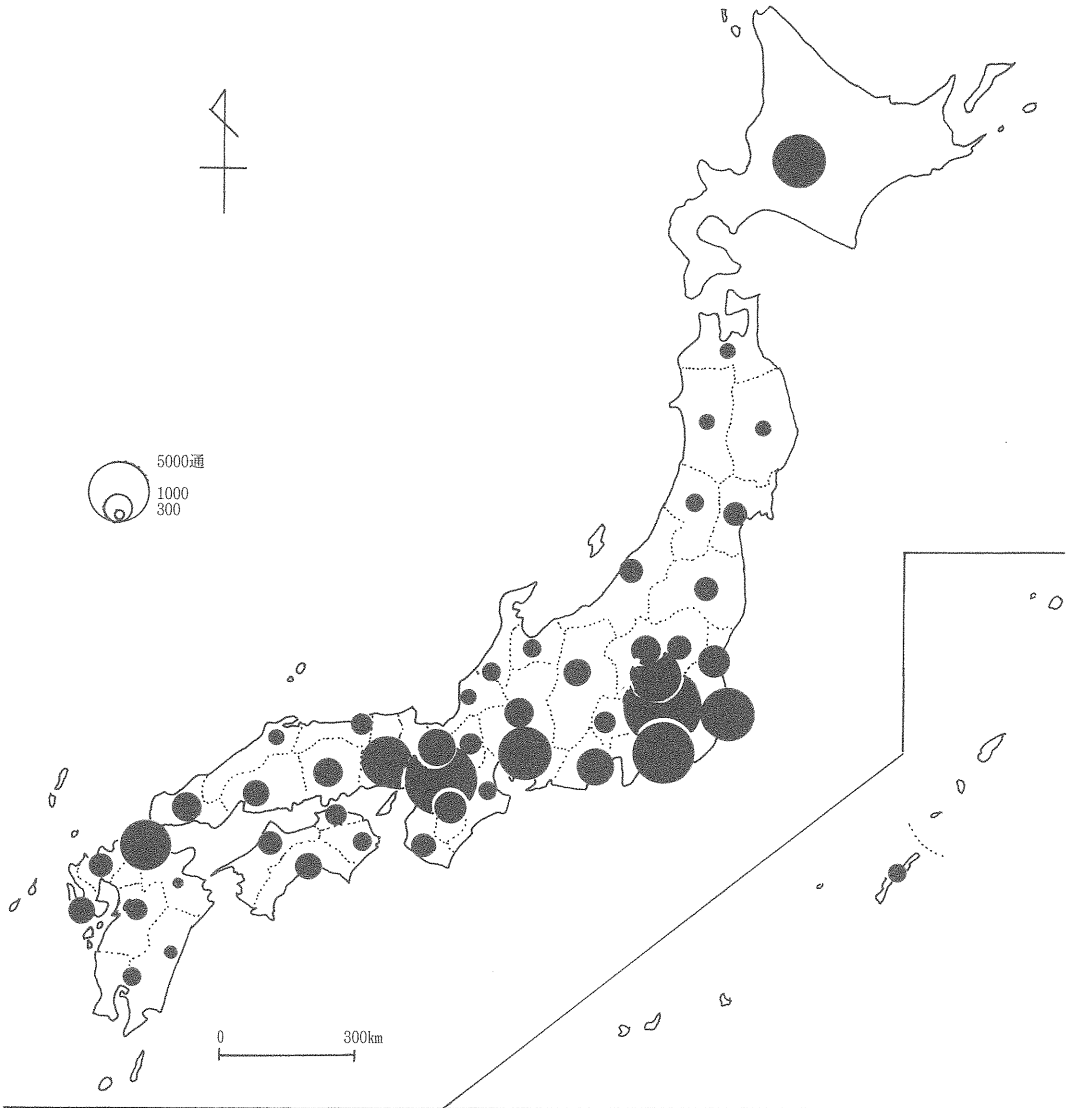


図7 高知県馬路村農協の年賀状送付先の分布(2002年)

注) 馬路村農協資料より作成

表5 馬路村の主な観光・保養施設とその雇用労働者（2001年）

施設名	事業年度	補助事業名	事業費	国費	県費	村費	利用者数	雇用労働者
馬路温泉	1978～79	過疎地域総合センター建設事業					59,437	22 (16)
魚梁瀬森林保養センター	1990		84,254				6,184	1
森林鉄道インクライン	1994 1994		5,016				5,307 3,010	11 11
まかいちよって屋	1995		81,420				11,954	2 (2)
魚梁瀬森林公園	1995	林業構造改善事業等	83,427				2,081	10 (9)
エコアス馬路村		新山村振興等農林漁業特別対策事業等	782,435	324,753	66,769	390,913	300	25 (10)

注) 馬路村提供資料をもとに作成  
事業費の単位は千円，雇用労働者の（ ）内は女性労働者を示す。単位千円。

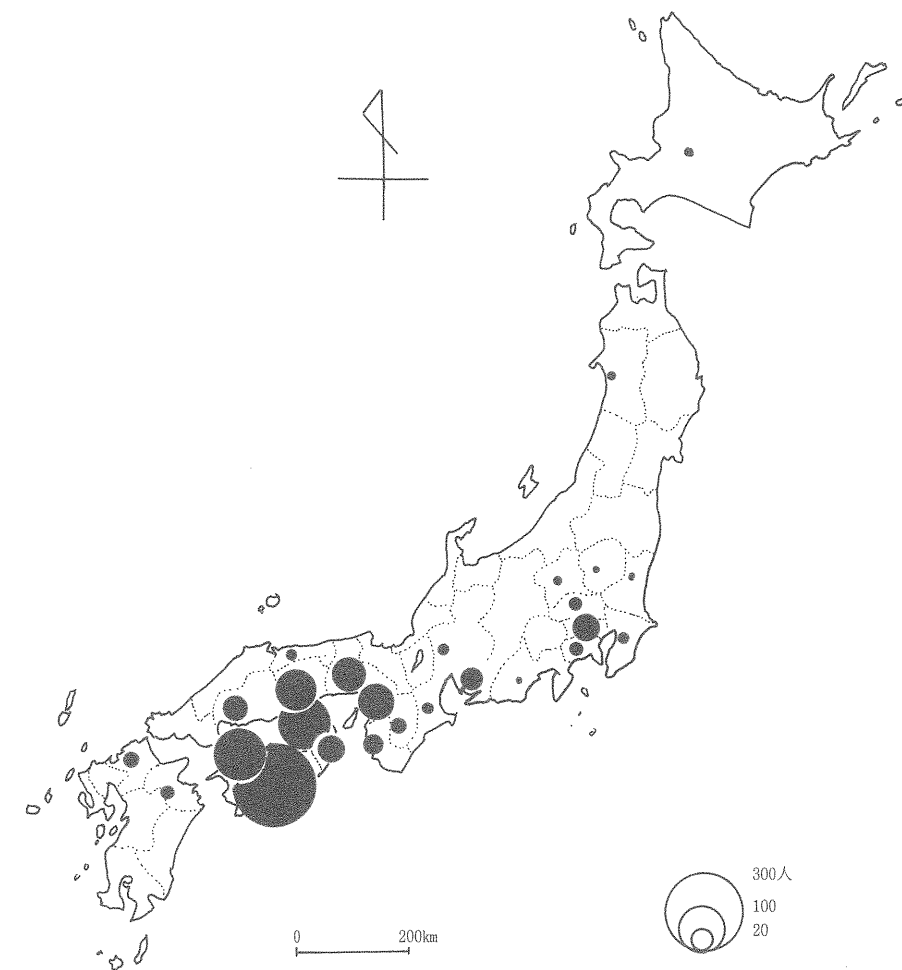


図8 高知県馬路温泉の宿泊者の発地の分布（2002年4～5月）

注) 馬路温泉宿泊者名簿より作成



写真6 馬路村朝日山のユズ収穫風景(2003, 11月)  
高い木にはハシゴを使って収穫



写真7 馬路村朝日山の集落(2003, 11月)  
棚田の水田はユズ園に転換されている。

する者も多い。また首都圏などから来訪する者のなかには、馬路村のユズ製品の顧客も含まれている。1994年に開設された森林鉄道とインクラインは、馬路温泉に隣接しており、土・日曜日に運行されており、魚梁瀬林業の華やかなりしころを彷彿させるものである。1995年開設された魚梁瀬森林公園は魚梁瀬ダムの湖畔にあり、オートキャンプ場と宿泊棟を備えている。馬路温泉と魚梁瀬森林公園は女性のパート職員の雇用の場として機能している。

まかいちよって<sup>14)</sup>屋は、馬路村の中心集落である日浦と影の入口にあり、ユズ製品などの売店であると同時に馬路村の観光情報の発信基地となっている。利用客は農協のユズ加工場などの視察者が土産物を買う施設として機能している。このようにみると、主要観光・保養施設は、農協のユズ加工施設への視察者の増加、あるいは馬路村のユズ製品の顧客の増加と関連して発展しているといえる。

観光施設ではないが、雇用力に最も富んでいるのは農協のユズ加工場であるといえる。この施設は1985年ころには2～3人の雇用であったが、1986年には37人、2001年には56人(男性25人、女性31人)の就業者が働いており、村内随一の雇用の場といえる。2000年に開設されたエコアス馬路村は、トレイなどの各種木工品を製造しており、25人の就業者をかかえている。

### 7) 朝日出集落にみる農業集落の変容

朝日出の集落は馬路村の南部に位置するが集落の背後に約350haの国有林があり、安田川に臨む集落の立地する緩斜面は、地すべり地に由来する。背後の国有林からは1955年ころまでは森林軌道が通じ、朝日出の

集落を通過して馬路の営林署まで原木を搬出していた。集落内には担当区宿舎や作業宿舎もあり、集落内には国有林の林業労務者も多く居住していた。

表6は、朝日出の農家数と経営耕地面積などの変化を示すものである。農家戸数は1960年に16戸であったものが、2000年現在は11戸に減少している。うち9戸までは第2種兼業農家である。経営耕地面積は1960年には86haであったが、うち水田は71ha、畑は15haであった。水田面積は1970年から減少し、2000年には19

表6 馬路村朝日出の農家数・経営耕地面積の変化(1960～2000)

	1960	1970	1980	1990	2000
世帯数	29	18	18	18	20
農家数	16	15	14	13	11
専業	2	1	1		
1兼	0	2	0	2	2
2兼	14	12	13	11	9
雇用	13	3			
農家人口	83	59	60	50	31
男	34	27	32	24	17
女	49	32	28	26	14
経営耕地面積(10a)	86	74	84	57	58
田	71	50	35	27	19
樹園地	0	17	40	26	37
畑	15	6	8	3	2
作物収穫面積(10a)					
いね	68	45	35	23	
麦・雑穀	2	0	1		
いも	32	1	1		
野菜	4	6	1		
肉用牛(頭)	13	11			

注) 1960～2000年世界農林業センサス集落カードによる。  
2000年の農家の区分と主な栽培作物面積は販売農家に関するもののみの数値である。

表7 馬路村朝日日出の住民構成とその生業（2003年5月）

住民番号	ユズ出荷量 (t)	栽培面積 (a)		家族の生業	備考
		ユズ	稲		
1	10	50	30	男61（農業）	製材業退職
2	6	40	20	男68（農業）、女70（デイサービ・農業手伝） 男45（木材加工・農業手伝）	営林署・役場退職
3	6	40	30	男58（営林署・農業）、女59（馬路温泉パート・農業手伝）、女32（農協）	
4	6	40	15	男58（森林組合・農業）	
5	5	50	30	男83（農業）・男54（消防士・農業手伝）	営林署退職
6	5	40	25	男55（農協・農業）、女55（森林組合・農業手伝） 男82（無職）、男28（専門学校学生）	父役場退職
7	2	30	20	男51（森林組合同工芸員）、女48（村内エコアス・農業手伝）、男22（学生）、女79（農業手伝）	
8	2	25	15	男84（農業）	営林署退職
9	2	20	20	男56（村内土建業・農業）、女55（学校用務員） 女81（農業手伝）	父森林組合
10	1	10		男71（村内農林工芸所・農業）、女70（家事）	
11	1	30	20	男56（村内建設会社・農業）、女56（役場・農業手伝）、 男31（農協・農業手伝）、女28（育児）、女4、女2	
12	1	10	20	女90（無職）	主人営林署退職
13	1	5	0	男67（農業）、女63（家事）	営林署退職
14				男72（建設会社経営）	元来安田町の住民
15				女25（保健婦）	元来安芸市の住民
16				男39（養護師）、女36（農協のユズ加工場）	元来安芸市の住民
17				男63（森林組合）、女59（借り入れ地で農業） 女34（農協のユズ加工場）、女31（病身）	元来安芸市の住民
18				女55（無職）、女33（農協のユズ加工場）	村内他集落より入居
19				男28（郵便局員）	元来安芸市の住民
20				男28（役場職員）	
21				男39（森林組合）	

注）住民基本台帳、聞き取り調査より作成。  
聞き取り調査による。

haとなっている。水田の多くは減反政策によって、ユズ畑にかわり、2000年には耕地面積の64%に当たる37haが樹園地（ユズ植栽地）となっている。

表7は、2001年現在の住民の就業状況を示すものである。住民番号1～13は地付きの住民であるが、14～21は集落内の村営住宅に居住している転入者であり、農外就業の非農家である。地付きの住民は自作地に、自給用の稲と商品作物のユズを栽培している。ユズの栽培面積は多い方で、40～50アールで、5～10t程度のユズを生産し馬路農協に出荷している。農業に従事している男性は、50歳以上の者が多く、その前歴をみると営林署に就業していた者が多く、また製材業など林業関連業務に従事していた者も多い。彼等は、林業関係の仕事で退職し、年金を受給しながら、農業に従事している者が多い。

ユズの栽培は冬季の剪定、春から盛夏にかけての消毒・除草、年間を通じての施肥、晩秋から初冬の収穫と、多くの労力を要する。

朝日日出のユズ栽培農家は、剪定は収穫時に枝かきをする程度で、害虫防除の消毒はほとんど行なわない。したがって収穫したユズ玉は黒点病・そうか病等に冒されており、生果用の出荷は困難であり、ほとんどが加工用のユズ出荷となっている。農家の大部分は年金受給者であり、園地の中耕や、樹形をととのえる剪定はあまりせず、農業に精励しているとはいえない。これは朝日日出のみに通じるのではなく、馬路村全体でこのような粗放的ユズ栽培が行なわれているといえる。

馬路村農協では、今後のユズ栽培は、除草剤の使用禁止、消毒回数の減少、有機肥料の施肥などを励行させ、有機農業で生産したユズの加工品生産をめざし付

加価値を高めようとしているが、化学肥料のかわりに有機肥料を散布することは、農家の高齢化を考えると容易なことでは無いと思う。現在、馬路村農協では県西部の窪川町農協と契約を交わし、有機栽培のユズ玉原料を確保しようと考えており、また近隣の安田町、

北川村、安芸市から、果汁用のユズ玉を購入しているが、今後の馬路村農協のユズ加工とその直売事業の発展にとっては、ユズ原料をいかに確保するかが、きわめて重要な課題となるであろう。

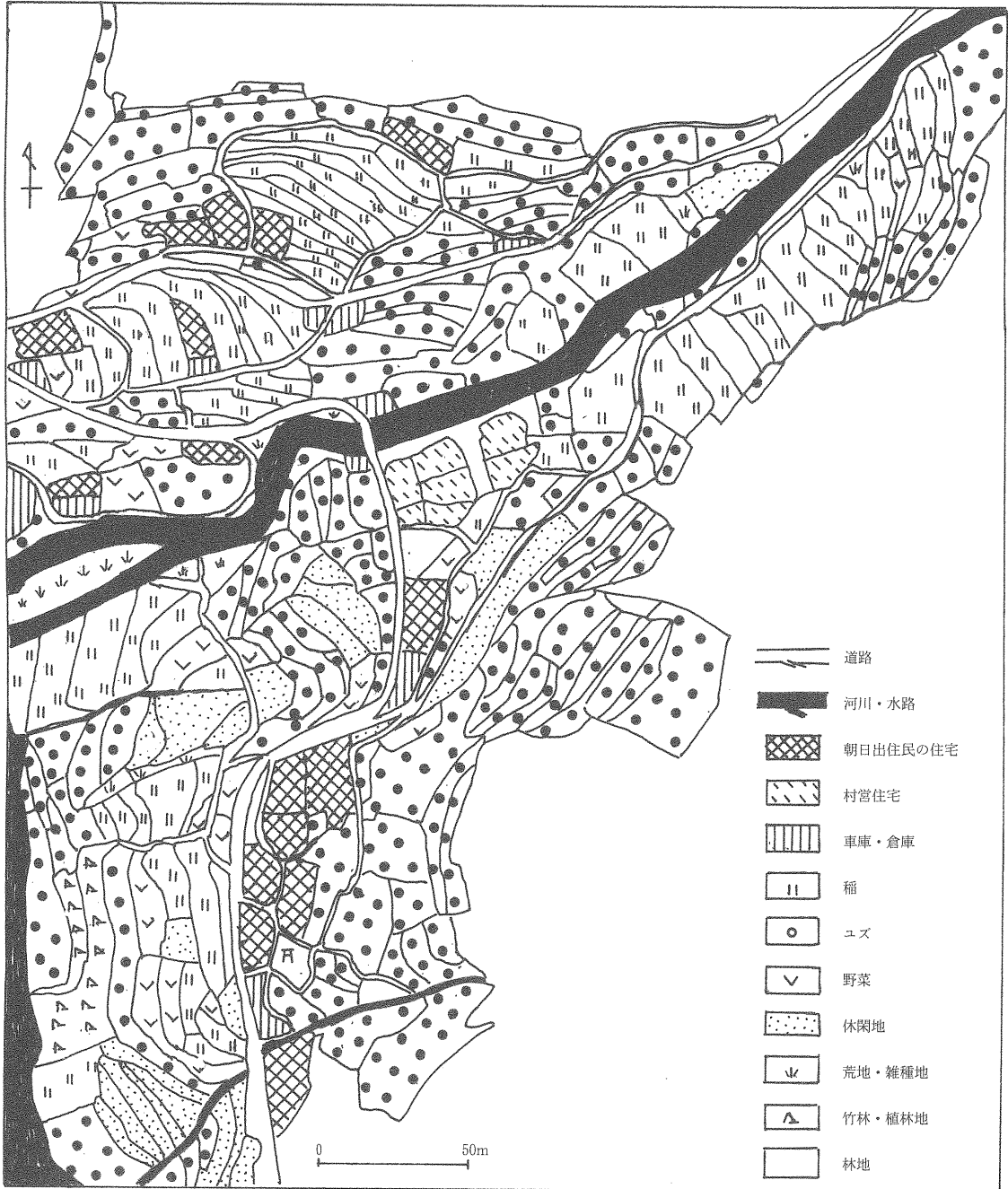


図9 馬路村朝日の中心部における土地利用状況 (2003年6月)

注) 現地調査によって作成

## 8) 結論

馬路村は魚梁瀬国有林をひかえ、林業依存の典型的な山村であったが、長びく林業不振から、住民は国有林での就業の場を失なう。

村は人口減少とその高齢化に悩む典型的な過疎山村となった。村は山村衰退の打開策として、準高冷地でも栽培可能なユズの栽培とその大都市への出荷に活路を見いだそうとする。しかしながら馬路村は高知県東部の山間地にある僻遠の山村であり、農産物の消費地からも遠く離れている。ユズの栽培は営林署に雇用されていた年金生活の退職農民が、その主な担い手となっており、粗放的栽培とならざるを得ない。都市の消費者の求める外形の美しい規格品の生産にはきわめて不利な社会条件にあったといえる。

このようにみると、馬路村は商業的農業を展開するには、きわめて劣悪な自然条件と社会条件にあったといえる。馬路村が農協によるユズの加工品の直売事業で、年間30億円に達する売上げを誇り、全国の注目を浴びるに至ったことは、これらの不利条件を克服し、それをプラス要因に変えたことにあるといえる。

ユズの粗放的栽培による生果出荷が困難であったことは、加工品出荷に主力をおくことで克服し、大消費地の卸売市場に出荷することの困難点は、都市の消費者をターゲットする通信販売による直売方式で克服したといえる。都市の消費者の心をつかむ方式は、山村の自然環境の豊かさ、そこに住む素朴な住民の素顔を、方言丸出しで、テレビやポスターあるいは商品のちらしで訴えたことである。現在、大都市圏に住む住民の自然回帰と故郷志向はきわめて強いものがある。都市住民の喪失したものが田舎にあることを村ぐるみで都市住民の心に強く訴えたことが、馬路村の山村振興にあずかって大であったといえよう。

〔付記〕本稿は2003年10月日本地理学会秋季学術大会において研究発表したものに、加筆修正したものである。資料収集にあたっては、安芸農業改良普及センターの樋口洋造課長、馬路村産業建設課の清岡明徳課長、馬路村農協の乾秀夫組合長・同東谷望史専務、安芸森林管理署の川村竜哉所長、馬路村朝日出集落の笹岡保区長などの各位に懇切なる御教示をいただいた。なお本研究は平成15年度科学研究費補助金（基盤研究C・2）「農林水産物の直売事業による農山漁村の活性化に関する研究」（課題番号15500694）に関する研究の一環であり、その研究費の一部を使用させていただいた。

## 注)

- 1) 2級河川で河川延長56,100m, 流域面積311.34km<sup>2</sup>。
- 2) 2級河川で河川延長29,350m, 流域面積111.16km<sup>2</sup>。
- 3) 気象庁(1984): 地域気象観測標準年値表による。
- 4) 千本山保護林は魚梁瀬国有林の中でも、ヤナセ天然スギの大径木がまとまって生育する代表的な森林で、1918年(大正7)に学術参考保護林として設定され、その後1927年(昭和2)に周辺の森林も保護林に加えられ、さらに1990年(平成2)には林木遺伝資源保存林(179ha)となっている。保護林の中でも特に優れた区域では1ha当たりの蓄積が1900m<sup>3</sup>にも達し、わが国の森林では最高の蓄積とみられている。
- 5) 最大出力3500KW/haであり、発電した電気は四国電力に売電され、主として高知県東部に送電される。
- 6) 魚梁瀬集落は355世帯1053人の集落であったが、集落は縮小し、丸山団地に移転した。
- 7) 県別の栽培面積と生産量をみると、1位は高知県の595ha(全国の30.6%)・8520t(全国の46%)、2位は徳島県の356ha(18.3%)・3435t(18.7%)、3位は愛媛県の175ha(9.0%)・1593t(8.6%)となっている。
- 8) 101村展は、日本各地で地域おこしに頑張っている自治体の製品を表賞し、販路拡大をうながすものである。
- 9) コンピュータ導入のために、馬路村も101万円の資金援助をした。
- 10) 農協がメーカーや問屋あるいは量販店を販売先とせず、通信販売による直販を主体としたのは、資金の回収を確実にする意図があったという。
- 11) 朝日農業賞受賞の理由は、「高知県の馬路の農協同組合は、特産品のユズの生産・加工・販売で過疎山村を活性化した成功例である。ユズ加工品の巧みなネーミングとユニークなPRによって、都市への販路を拡大し、小さな村で10億円の販売額を実現したのみならず、加工施設に若者の雇用拡大の場を実現している」(加藤一郎中央審査委員長談)
- 12) 高知市のデザイン会社で、1988年に馬路村農協と商品企画・デザインの契約を結ぶ。社長の松崎了三氏が、馬路村を売りだすのは、田舎まる出しで村を売りだす以外に方策はないと、各種のポスターなどを企画する。同年開発したヒット商品の「ごっくん馬路村」は社員の田上泰昭氏がポスターを考案する。
- 13) 東谷望史は1973年より馬路村農協に勤務、1983年より営業販売課長、2001年より営務、2002年より専務であり、馬路村農協の直売事業の推進にリーダーシップを発揮した。なお同氏の直売事業のとり組みについては、大蔵昌彦(1998): 「ごっくん馬路村の村おこし」に詳細に記述されている。
- 14) 「まかいちよって」とは、まかして下さいとの高知県東部の方言。

文献)

- 1) 安芸農業改良普及所田野支所・馬路村農業協同組合・馬路村役場 (1980) : 「ユズの栽培」69頁。
- 2) 網野芳男・後由美子 (2000) : 観光農園および山地直売所への来訪者の特徴とその評価, 農村生活研究, 第44巻第4号, pp 30~39
- 3) 馬路村教育委員会 (1981) 「森林鉄道物語」196頁
- 4) 岡橋秀典 (1997) : わが国農村における農産物直売法の展開とその存立形態, 地域地理研究2, pp44~55。
- 5) 檜原正澄 (1993) : 「都市の成長と農産物流通」, ミネルヴァ書房, 216頁。
- 6) 片倉和人 (2001) 消費者にとって直売所の魅力とは一直売所利用客の意向を探る一, 農業と経済, 67-9, pp151~159。
- 7) 関東農政局 (2003) : 都市と農村のふれあいMAP—茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県・東京都—。
- 8) 九州農政局 (2003) : 新鮮農産物直売所の概要。14頁。
- 9) 近畿農政局 (1999) : 「近畿の朝市・直売所一覽」, 40頁。
- 10) 高知営林局 (1970) : 「高知営林局史」589頁。
- 11) 高知県ユズ生産販売対策協議会・高知県園芸連・高知県経済連 (1994) : 「ユズの栽培と管理」, 69頁。
- 12) 小寺学 (2000) : 農産物直売所の運営方法と販売行動の特徴—岡山県の事例を中心に—, 中国農試農業経営研究, 129, pp18~29。
- 13) 櫻井清一 (1995) : 農産物直売所の組織再編過程と新たな課題, 農村生活研究, 39-3, pp13~20。  
櫻井清一 (1997) : 中山間地域における農産物流通システムの新展開—直売をはじめとする多様な販路形成—農業研究センター経営研究39, pp13~25。  
櫻井清一 (2001) , 農産物直売所を核とした生産, 販売戦略とフードシステム, 土居時久・斎藤修編『フードシステムの構造と農漁業』収録。
- 14) 篠原重則 (1996a) : 愛媛県久万町の観光開発と山村振興, 香川大学教育学部研究報告, 96号, pp23~58。  
篠原重則 (1996b) : 観光客の増加と山村振興の課題—高知県西土佐村の事例—, 香川大学教育学部研究報告, 96号, pp59~103。  
篠原重則 (2000a) : 「観光開発と山村振興の課題」, 古今書院, 226頁。  
篠原重則 (2000b) : 農産物の直売と山村の活性化—愛媛県日吉村の事例—, 香川大学教育学部研究報告I, 107号, pp 1~23。
- 篠原重則 (2002) : 愛媛県中山町における農産物の直売と山村活性化の課題, 愛媛の地理, 第16号, pp22~37。
- 篠原重則 (2004) : 水産物の直売と漁村の活性化—愛媛県三崎町の事例—, 松山大学論集16—1, 印刷中。
- 15) 鷹取泰子 (1995) 埼玉県における協同経営農産物直売所の立地展開とその地域性格, 埼玉地理19, pp 1~12。
- 16) 中国四国農政局 (2001) : 「特集中国四国の地産地消について」, 119頁。
- 17) 辻和良 (2003) : 農産物直売活動の現状と展開方向, 和歌山県農村水産総合技術センター, 農業経営研究資料第2号, pp 1~16。
- 18) 東北農政局 (2003) 「東北管内における産地直売施設の概要」, 446頁。
- 19) 農林水産省構造改善局 (2000) : 「九州四国における多様な交流連携を踏まえた地域整備計画書」, 294頁。
- 20) 農林水産部統計情報部 (1998) : 「地元農林水産物を活用した加工・販売事業による地域活性化への取組事例」農林統計協会, 157頁。
- 21) 「図説農業白書—平成8年版—」, 農林統計協会 (1997), pp280~283。
- 22) 樋口洋造 (2002) : 高知県のユズ小史, くらしと農業, 第16巻第2号, pp15~17。
- 23) 藤森英樹・飯坂正弘・櫻井清一 (1998) : 農産物直売所における消費者の野菜購入特性, 中国農業試験場流通研究資料8, pp73~78。
- 24) 藤本利巳 (1988) : 「多様化する農産物市場 (食糧・農業問題全集13)」, 農山漁村文化協会, 247頁。
- 25) 北陸農政局 (2003) : 「食と農の一体化推進プロジェクトチーム報告2002」, 194頁。
- 26) 北海道統計情報事務所 (2004) : 「ふれあいファームガイド2004」, 186頁。
- 27) 堀田学 (2002) : ファーマーズマーケットの今日的特質と定着方策, 農村生活研究, 第46巻第4号, pp 6~14。
- 28) 舛本成行 (2001) 「魚梁瀬森林鉄道」株式会社ネコ・パブリッシング, 48頁。
- 29) 光江修一 (1988) : 「東洋の香り—ユズのQ & A栽培・薬効・加工—」高知新聞企業出版部, 230頁。
- 30) 村上節太郎 (1966) : 「柑橘栽培地域の研究」, 愛媛出版協会, 1089頁。
- 31) 森祐二 (1992) : 「都市の成長と農産物流通」家の光協会, 259頁。